

平成 17 年 7 月 19 日

山崎 養世

国土総合開発法の改正案についての参考人意見のメモ

- 1 . 国土総合開発法が達成したもの
 - ・ いまだに世界第二位の経済大国
 - ・ 所得格差の少ない近代国家
- 2 . 国土総合開発法が実現できなかったもの
 - ・ 大都市、特に東京一極集中の解消
 - ・ 分散型・多極型国土の形成
 - ・ 過密と過疎の解消：全国土の利用の均衡
 - ・ 地方主権と縦割り行政の弊害の排除
- 3 . 21 世紀の日本の国土の課題

少子高齢化社会がもたらすもの

- ・ 少子高齢化が加速する大都市集中の弊害：土地問題が最大の問題に
- ・ 東京が最も苦しくなる地方財政と東京依存の限界
- ・ 会社人間が減るのに東京に縛り付けている社会からの脱却

悪循環から抜け出せない財政危機

- ・ 国家財政破綻の危機
- ・ 進まない財政支出の効率化・特殊法人などの改革
- ・ 進まない公共事業の構造改革
- ・ 進まない地方への財源移転と効率化

社会と産業の構造転換による成長

- ・ 地方から成長する経済を作れるのか：いまだに上場企業の 7 割が東京本社
- ・ 低コスト社会を作れるのか：土地、交通、情報、人材
- ・ 産業の海外移転と空洞化：先端技術・知識集約・などの高付加価値分野を伸ばせるか
- ・ 幅広いサービス産業：特に観光、医療健康、余暇、流通などの振興
- ・ 食料自給体制の緊急整備の必要
- ・ エネルギー・一次産品の枯渇と価格上昇：待ったなしの循環型社会の構築
- ・ アメリカ依存からアジア・多極型の経済関係へ：東京一極集中の必要性が低下

生活者中心の社会の建設

- ・ ゆとりある社会をいまだに得られない：通勤時間、住宅ローン、教育負担、リストラ
- ・ 3%の国土に 8200 万人が住む
- ・ 自然、文化、歴史、伝統の破壊が進む
- ・ 地方に仕事と希望がない、都会にゆとりと人間性がない

地方から元気になり喜んで東京から引っ越す社会になっていない

4 . 小泉改革の影響

- ・ 地方のインフラの切捨てと東京一極集中の加速：道路公団・郵政の民営化
- ・ 国民負担の増大と財政悪化の悪循環
- ・ 一層の地方切捨てと高コスト社会

5 . 本改正案の問題点

- ・ 国家全体のグランドデザインである国土計画が国土交通省で決定できるのか
- ・ 目的を実行する手段が担保されているのか
- ・ 執行の透明性、効率性はいかに担保されているのか:談合とコストアップ防止は
- ・ 地方自治法、土地利用計画との整合性と実効性は
- ・ すぐれたやり方を広げる仕組みは？
- ・ 予算最大化型行政から費用対効果最大化の行政への転換の仕方は？
- ・ 福祉健康・住宅・交通・農林水産・産業・環境などの現実には多面的な地域のニーズの集約化をどうするのか：地域の自主性と広域、国の政策との整合性は？
- ・ どうすれば衆知を結集できるのか？情報公開、専門家、外部評価は？

6 . 21世紀の現実に即した国家戦略に基づく国土作りの重要性

- ・ 東西冷戦とアメリカ依存の経済成長を前提とし成功した東京中心型経済の終焉
- ・ 資本主義がグローバルスタンダードに
- ・ 中・露・印・ベトナムなどが市場になり競争相手にもなる：全方位外交への転換
- ・ 資源獲得と協調体制の構築急務に：とくにエネルギー
- ・ 食料の世界的逼迫と自給体制作りの必要性増大
- ・ 環境技術とその社会的な活用体制が最重要に：静脈が動脈と同じように大事になる

国家戦略と国土計画の整合性

地方の自立性を最大限生かす仕組みづくり

多極分散型国土と地方の自立、地域ごとの外国との結びつきが重要に：東洋の伝統回帰

世界一のエコ社会の構築が急務：国内と外交両面において

既存の資源とインフラの活用：格好の例が高速道路と郵便局：生かすか殺すか

以 上